

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	原爆被爆者葬祭料交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山 健二			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 3 原子爆弾被爆者等を援護する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第32条、第43条第1項	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第32条に規定する葬祭料について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う葬祭料支給事務に要する経費の全額を交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者葬祭料交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,005	2,046	2,054	1,874	1,802
		補正予算					
		繰越し等		△ 141	△ 93		
		計	2,005	1,905	1,961	1,874	1,802
		執行額	2,004	1,778	1,761		
	執行率 (%)	100	93	90			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	葬祭料の支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	8,474	8,386	8,796	-
					-	(10,210)	(9,318)
単位当たり コスト	- (円/)	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原爆被爆者葬祭料交付金	1,873 百万円	1,801 百万円	葬祭料支給見込件数の減			
	支給事務費交付金	1 百万円	1 百万円				
計	1,874 百万円	1,802 百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年の事業実施状況を踏まえ、平成23年度予算においては、対前年度比91%(△180百万円)の予算規模に見直しを図ったところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	原爆被爆者葬祭料交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて葬祭料の支給見込者数を精査するなど予算縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえて、支給見込み者数の見直しを行ったことにより予算縮減を図った(反映額: ▲72百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
1,761百万円

〔 交付額の調整、確認等 〕



【委任】

A. 地方厚生局(7)
1,761百万円

〔 交付内容の精査、決定等 〕



【交付】

B. 都道府県、広島市、長崎市(4
9)
1,761百万円

〔 手当の支払及び支払に係る事
務手続きの実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中国四国厚生局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
葬祭料等	各県市に葬祭料交付金の交付	883			
計		883	計		0
B.広島市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
葬祭料	葬祭料	502			
事務費	葬祭料支給に係る事務手数料	1			
計		503	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方厚生局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	883		
2	九州厚生局	"	569		
3	関東信越厚生局	"	138		
4	近畿厚生局	"	110		
5	東海北陸厚生局	"	47		
6	東北厚生局	"	9		
7	北海道厚生局	"	5		
8					
9					
10					

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	503		
2	長崎市	"	303		
3	広島県	"	267		
4	長崎県	"	128		
5	福岡県	"	66		
6	東京都	"	55		
7	大阪府	"	48		
8	山口県	"	40		
9	兵庫県	"	37		
10	神奈川県	"	29		